本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長　原田
TEL（086）223－1131　内線 411

法人企業景気予測調査
（令和５年７～９月期調査）

＜岡山県の概要＞

目次　ページ

〔調査の要領〕 ……………… 1

1. 景況判断 ……………… 2

2. 雇用 ……………… 4

3. 売上高 ……………… 5

4. 経常利益 ……………… 5

5. 設備投資 ……………… 6

令和５年９月13日

財務省中国財務局

岡山財務事務所

〔調査の要領〕

１．調査の目的と根拠
　企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をより的確に把握するとともに、財政･経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

２．調査実施時点　　令和 5 年 8 月 15 日

３．調査対象の範囲　岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）
　１千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は１億円以上）の法人。

４．調査対象期間（時点）
（１）判断調査…次の３期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
　令和 5 年 7～9 月（または 9 月末）の現状（見込み）
　令和 5 年 10～12 月（または 12 月末）の見通し
　令和 6 年 1～3 月（または 3 月末）の見通し

（２）計数調査…令和 4 年度の実績
　令和 5 年度の実績見込み

５．調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回答企業数	回収率（%）	標本企業数	回答企業数	回収率（%）	標本企業数	回答企業数	回収率（%）
全規模	172	162	94.2	61	61	100.0	111	101	91.0
大企業	26	26	100.0	10	10	100.0	16	16	100.0
中堅企業	47	45	95.7	17	17	100.0	30	28	93.3
中小企業	99	91	91.9	34	34	100.0	65	57	87.7

（注）・大企業：資本金 10 億円以上
　・中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満
　・中小企業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満

６．集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

７．調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

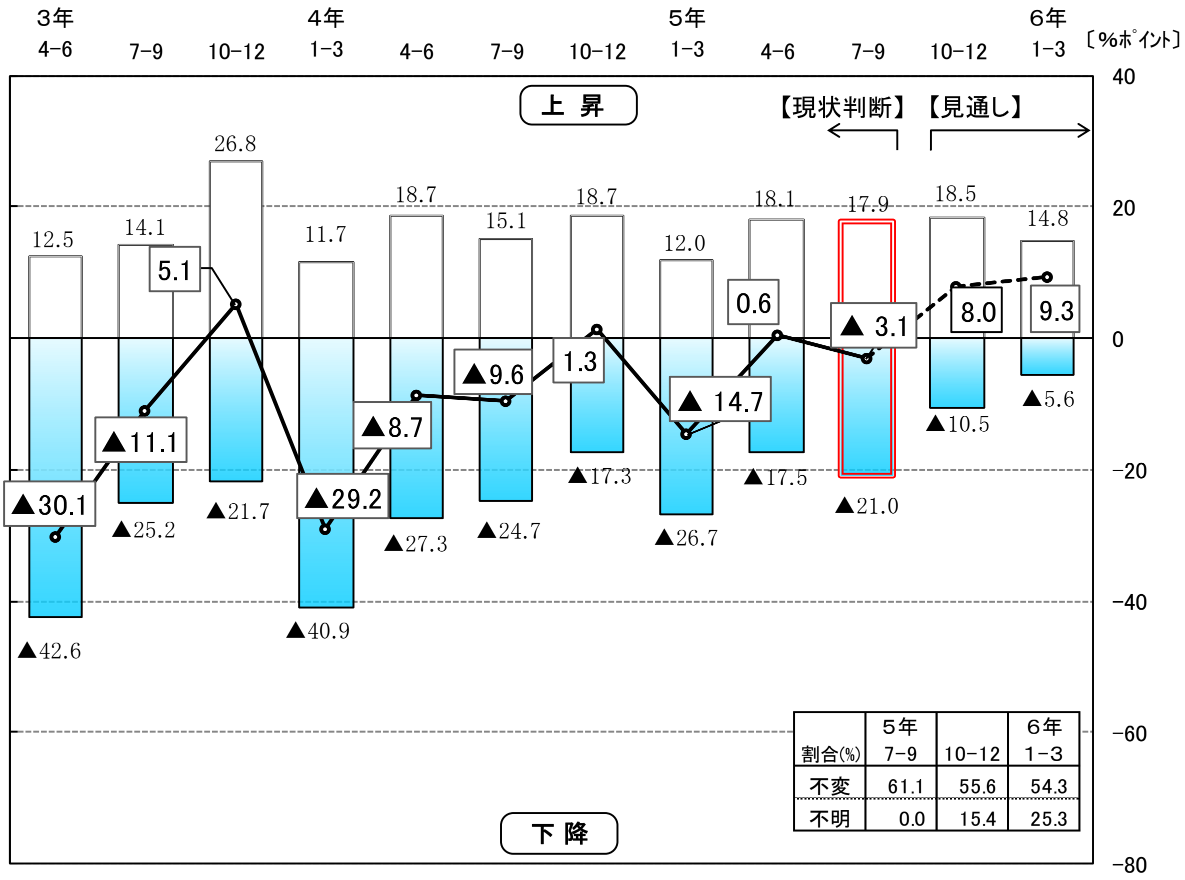
【参考】ＢＳＩ（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法
　［例］　「景況判断」の場合
　前期と比べて　「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
　「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
　「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
　「不明」と回答した企業の構成比： 5.0%
　景況判断ＢＳＩ＝（「上昇」と回答した企業の構成比　40.0%）
　－（「下降」と回答した企業の構成比　30.0%）
　＝ 10.0%ポイント（「上昇」超）

1．景況判断 …「下降」超に転じている
翌期は「上昇」超に転じる見通し

景 況 判 断 B S I　〔%ポイント〕

区分		5年4～6月	5年7～9月		5年10～12月		6年1～3月	
		前 回 調 査	現状判断	差	見通し	差	見通し	差
全 産 業		0.6	(8.8) ▲ 3.1	*▲ 3.7*	(15.6) 8.0	*11.1*	9.3	*1.3*
業種別	製造業	8.8	(15.8) 3.3	*▲ 5.5*	(14.0) 3.3	*0.0*	6.6	*3.3*
	非製造業	▲ 3.9	(4.9) ▲ 6.9	*▲ 3.0*	(16.5) 10.9	*17.8*	10.9	*0.0*
規模別	大企業	24.0	(16.0) 15.4	*▲ 8.6*	(20.0) 15.4	*0.0*	15.4	*0.0*
	中堅企業	2.2	(13.3) ▲ 4.4	*▲ 6.6*	(15.6) 6.7	*11.1*	11.1	*4.4*
	中小企業	▲ 6.7	(4.4) ▲ 7.7	*▲ 1.0*	(14.4) 6.6	*14.3*	6.6	*0.0*

（注）（　）書きは前回（5年4～6月期）調査時の見通し



割合(%)	5年 7-9	10-12	6年 1-3
不変	61.1	55.6	54.3
不明	0.0	15.4	25.3

（１）現状判断

現状（5 年 7～9 月期）の景況判断ＢＳＩは、▲3.1%ポイントと「下降」超に転じている。

製造業は、半導体の供給制約が緩和されつつある自動車などが「上昇」超となるものの、原材料の価格高騰から繊維工業や食料品などが「下降」超となることから、「上昇」超幅が縮小している。

非製造業は、インバウンド効果などにより客足が回復している宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となるものの、取扱量が低調となっている運輸・郵便や物価上昇を受けた買い控えが見られる小売などが「下降」超となることから、「下降」超幅が拡大している。

〈企業の声〉

↘【食 料 品】電気料や燃料を中心としたコストの増加による収益への影響が大きくなっている。
↘【繊維工業】頻繁に値上げすることは難しく、原材料高に対する価格転嫁ができていない。
↗【鉄　　鋼】自動車向けなどの受注が増加していることから、収益の増加を見込んでいる。
↗【生産用機械】企業の設備投資意欲の上昇に伴って、受注が増加している。
↗【自 動 車】半導体の供給不足による影響が一部残るものの、受注が回復し、価格転嫁も進展している。
↘【小　　売】商品価格の上昇により、買い控えなどの傾向がより強くなっている。
↘【運輸・郵便】取引先の需要低迷の影響から取扱量が低調となっている。
↗【不 動 産】感染症５類移行後、外出機会の増加により駐車場の利用客が増加している。
↗【宿泊・飲食】足もとでインバウンド効果による宿泊利用が増加していることに加え、多人数の宴会需要が回復している。

（２）先行き見通し

先行きの景況判断ＢＳＩは、翌期（5 年 10～12 月期）は 8.0%ポイントと「上昇」超に転じる見通しとなっている。

製造業は「上昇」超幅が横ばいで、非製造業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

翌々期（6 年 1～3 月期）は、9.3%ポイントと「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超幅が横ばいとなる見通しとなっている。

〈企業の声〉

↗【食 料 品】インバウンド需要の回復に伴う訪日外国人の和食人気により、需要の増加が見込まれる。
↘【木材・木製品】資材価格の下落局面において在庫の価格転嫁が難しく、利益面が厳しくなると見込まれる。
↗【小　　売】自動車の生産が回復しており、受注残の納車が進むことから売上が増加すると見込まれる。
↗【農林水産】年末商戦（おせち・お歳暮）向けの商品の受注増加が見込まれる。

２．雇用（従業員数判断ＢＳＩ）…「不足気味」超が続いている

（１）現状判断

現状（5 年 9 月末）の従業員数判断ＢＳＩは、33.5%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

（２）先行き見通し

翌期（5 年 12 月末）、翌々期（6 年 3 月末）ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断ＢＳＩ〔不足気味 ― 過剰気味〕　〔%ポイント〕

区分		5年6月末 前回調査	5年9月末 現状判断	5年12月末 見通し	6年3月末 見通し
全産業		27.5	33.5	31.6	28.4
業種別	製造業	17.5	27.6	20.7	19.0
	非製造業	33.0	37.1	38.1	34.0
規模別	大企業	8.0	11.5	3.8	0.0
	中堅企業	28.9	27.3	27.3	25.0
	中小企業	32.2	43.5	42.4	38.8

<企業の声>

↗【食　料　品】フル生産で需要に対応しており、工場の職員が不足している。

↗【生産用機械】高齢職員の退職があり、技術者に不足が見られる。求人募集をしているものの応募がない。

↗【金属機械】　受注増加による人員不足が生じており、休日出勤等で対応している。

↘【電気機械】業務量に対して過剰気味であるが、将来の減少リスクに備えて、人員に余裕のあるうちに人材育成に努めている。

↗【建　　　設】受注の増加を背景に技術者が不足している。人員不足により、発注に対して受注できないケースも生じている。

↗【小　　　売】最低賃金の上昇を受け、パート職員の勤務時間を短縮していることから人手が不足している。

↗【運輸・郵便】引き続き慢性的なドライバー不足であり、ぎりぎりの人員で回している。

３．売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…5 年度は増収見込み

5 年度は、前年度比 5.4%の増収見込みとなっている。

製造業では、海外需要の減少により情報通信機械などで減収となるものの、半導体不足の緩和や需要の回復などにより自動車や鉄鋼などが増収見込みとなっている。

非製造業では、前年度の大型案件の反動減により建設などで減収となるものの、客足の回復により小売や宿泊・飲食サービスなどで増収見込みとなっている。

（前年度比増減率：%）

売上高	全産業		製造業		非製造業	
5年度	(8.7)	5.4	(14.3)	8.8	(▲2.8)	0.1

（注）（　）書きは前回（5年4～6月期）調査結果

４．経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…5 年度は減益見込み

5 年度は、前年度比▲32.8%の減益見込みとなっている。

製造業では、価格転嫁の進展により食料品などで増益見込みとなるものの、設備投資に伴う減価償却費の増加により化学や、海外需要の減少により情報通信機械などで減益見込みとなっている。

非製造業では、客足の回復により小売などで増益見込みとなるものの、光熱費などの高騰により情報通信や宿泊・飲食サービスなどで減益見込みとなっている。

（前年度比増減率：%）

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
5年度	(▲23.5)	▲ 32.8	(▲27.0)	▲ 46.4	(▲17.2)	▲ 11.6

（注）（　）書きは前回（5年4～6月期）調査結果

５．設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…5 年度は増加見込み

5 年度は、前年度比 0.9%の増加見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼で大型投資の反動減がみられるものの、自動車、食料品などで生産能力の増強投資がみられることから、増加見込みとなっている。

非製造業では、金融・保険で老朽化による店舗建替えや改装などがみられるものの、小売、農林水産業で前年度投資の反動減などがみられることから、減少見込みとなっている。

（前年度比増減率：%）

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
5年度	（20.2）	0.9	（18.5）	3.2	（26.4）	▲ 3.7

（注）（　）書きは前回（5年4～6月期）調査結果

〈企業の声〉

【鉄　　鋼】今年度は省エネ対応のための設備投資を予定しているものの、前年度に製造ラインの大型投資を行ったことから反動減となっている。

【自 動 車】新型車対応のため、金型や製造ラインの更新を予定している。

【食 料 品】需要に対応するため製造ラインを増強していることによるもの。

【金融・保険】店舗建替えのほか、新紙幣に対応するためＡＴＭの更新を予定している。

【小　　売】昨年大規模な改装やテナントの入替えを行った反動から前年度比で減少している。